

// The Brand-new Deal

2025年度 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

2025年11月5日

伊藤忠商事株式会社 (8001)

見通しに関する注意事項

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。



決算の順調な進捗

✓ 上期連結純利益は過去最高水準の**5,003億円**(進捗率56%)、営業キャッシュ・フローは過去最高の**6,092億円**

✓ 基礎収益通期見直しを見直し

期初 7,700-8,500億円
↓
修正後 **8,000-8,200億円**

✓ セグメント別利益見直しも見直し

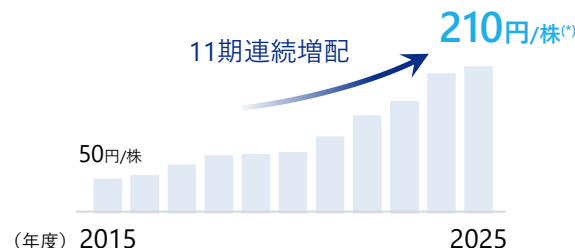
上方修正 繊維 食料 情報・金融 第8 その他
下方修正 金属

	期初計画 (5/2公表)	修正見通し (11/5公表)
連結純利益	9,000億円 (変更なし)	
基礎収益	7,700-8,500億円	8,000-8,200億円

増配

✓ 累進配当を継続し、11期連続増配

期初 200円/株
↓
修正後^(*) **210円/株** **+10円**



	期初計画 (5/2公表)	修正見通し (11/5公表)
1株当たり配当	200円	210円^(*)
自己株式取得	約1,700億円	1,500億円以上
総還元性向	50%目途 (変更なし)	

株式分割

✓ 2026年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株を**5株**に分割予定

分割割合
5分割

効力発生日
2026年1月1日

株式の投資単位当たり金額引下げを通じ、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上と個人株主を含めた投資家層の拡大を図る

(*) 株式分割前の株式数を基準に算出

2025年度 上期決算 実績サマリー



定量実績

() : 前年同期比

■ 連結純利益

(前年同期)
4,384 → **5,003** 億円 (+618)

進捗率
56%

■ 基礎収益

(前年同期)
約3,960 → **約3,790** 億円 (約△170)

前年
同期比
非資源 +190
資 源 △385

■ 実質営業キャッシュ・フロー

(前年同期)
5,130 → **5,030** 億円 (△100)

■ 営業キャッシュ・フロー

(前年同期)
5,786 → **6,092** 億円 (+307)

過去
最高

■ 黒字会社比率

87.1%

■ 投資実績 (含、CAPEX)

3,920 億円

■ NET DER

0.47 倍

25年度株主還元方針

■ 総還元性向

50% 目途

1株当たり配当

中間 年間(予想)^(*)
100円 210円 増配
+10円

自己株式取得

1,500 億円以上

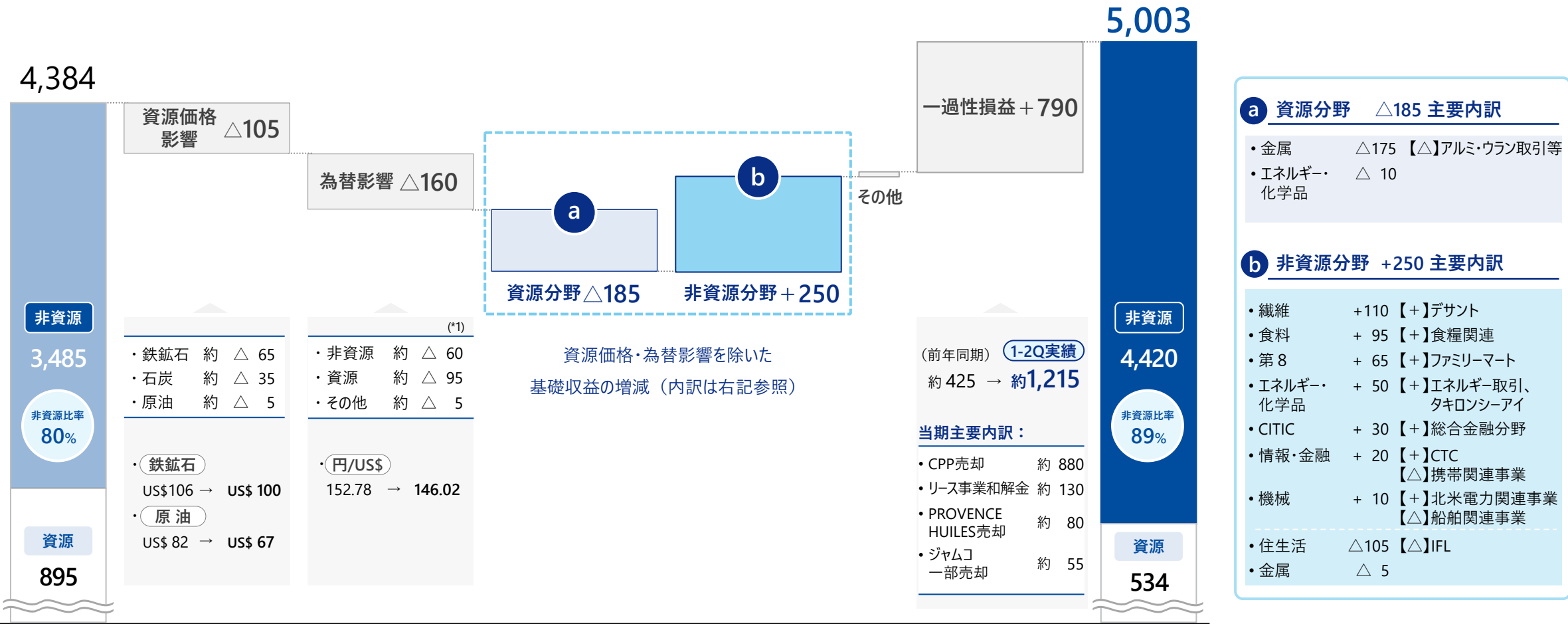
ポイント

- ▶ **連結純利益**： 資産入替等に伴う一過性利益に加えて、非資源分野の底堅さが牽引し、5,000億円の大台を突破。通期見通し9,000億円に対する進捗率は56%となり、期初想定を上回り順調に推移。
- ▶ **基礎収益**： 為替影響(△160億円)・資源価格影響(△105億円)を除いた基礎収益は、前年同期比増益(非資源は+250億円増益)。四半期単位では、1Qの1,810億円から2Qの1,980億円へと上昇局面に転じ、下期での更なる積上げを図る。
- ▶ **成長投資**： 上期実績は3,920億円。9月末時点で承認済(下期以降実行予定)の案件は2,000億円超あり、優良案件を着実に積上げ中。
- ▶ **株主還元**： 1株当たり年間配当は期初公表200円から10円増配の210円^(*)とし、累進配当を継続。中間配当金は1株当たり100円を実施、期末は1株当たり110円^(*)(株式分割考慮後：22円)を実施予定。2025年5月7日～12月31日を取得期間とする自己株式取得1,500億円を実行中。(2025年9月末：984億円実行済)

(*) 株式分割前の株式数を基準に算出

(単位：億円)

前年同期比 + 618 (+14%)



連結純利益^{(*)2} 24年度1-2Q

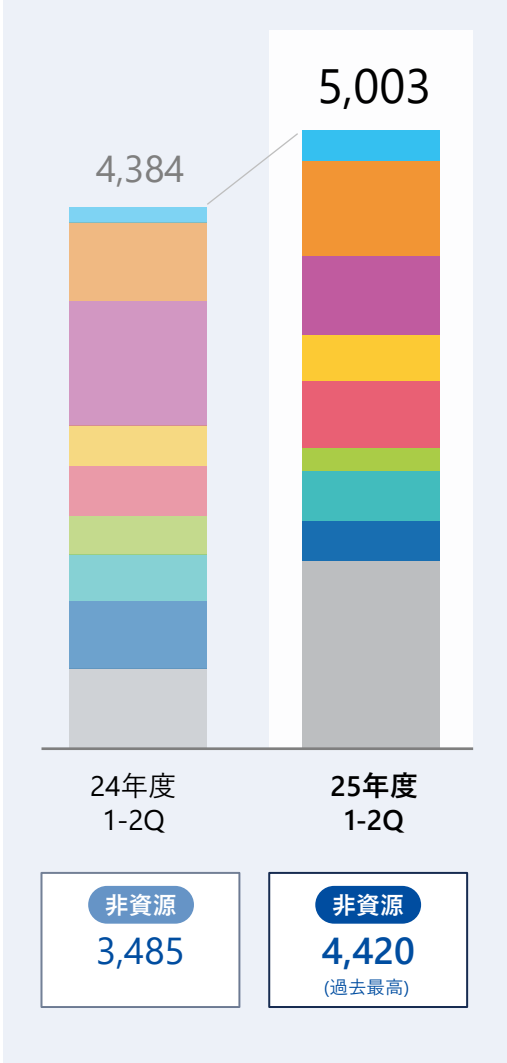
(*)1 為替評価損を含む
(*)2 合計には、「その他」を含む

連結純利益^{(*)2} 25年度1-2Q

2025年度 上期 セグメント別 連結純利益



(単位：億円)



	24年度1-2Q			25年度1-2Q			前年同期比		
	基礎収益	一過性	連結純利益	基礎収益	一過性	連結純利益	基礎収益	一過性	連結純利益
繊維	127	－	127	237*	5	242*	+ 110	+ 5	+ 115
機械	593	40	633	589	180	769*	△ 4	+ 140	+ 136
金属	1,004	－	1,004	635	－	635	△ 369	－	△ 369
エネルギー・化学品	330	－	330	352	25	377	+ 22	+ 25	+ 47
食料	367	35	402	459*	80	539	+ 92	+ 45	+ 137
住生活	292	20	312	180	10	190	△ 111	△ 10	△ 121
情報・金融	378	－	378	395*	5	400	+ 17	+ 5	+ 22
第 8	247	295	542	314*	10	324	+ 67	△ 285	△ 218
その他及び修正消去	621	35	656	625*	900	1,525*	+ 4	+ 865	+ 869
合 計	約3,960	425	4,384	約3,790	1,215	5,003	約△ 170	+ 790	+ 618
非資源	3,060	425	3,485	3,250*	1,170	4,420*	+ 190	+ 745	+ 935
資源	895	－	895	510	25	534	△ 385	+ 25	△ 361
その他	5	－	4	30	20	48	+ 25	+ 20	+ 44
非資源比率(*1)	77%	－	80%	86%	－	89%	+ 9pt	－	+ 10pt

(*1) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出

* 過去最高

2025年度 上期 セグメント別 基礎収益



(単位：億円)

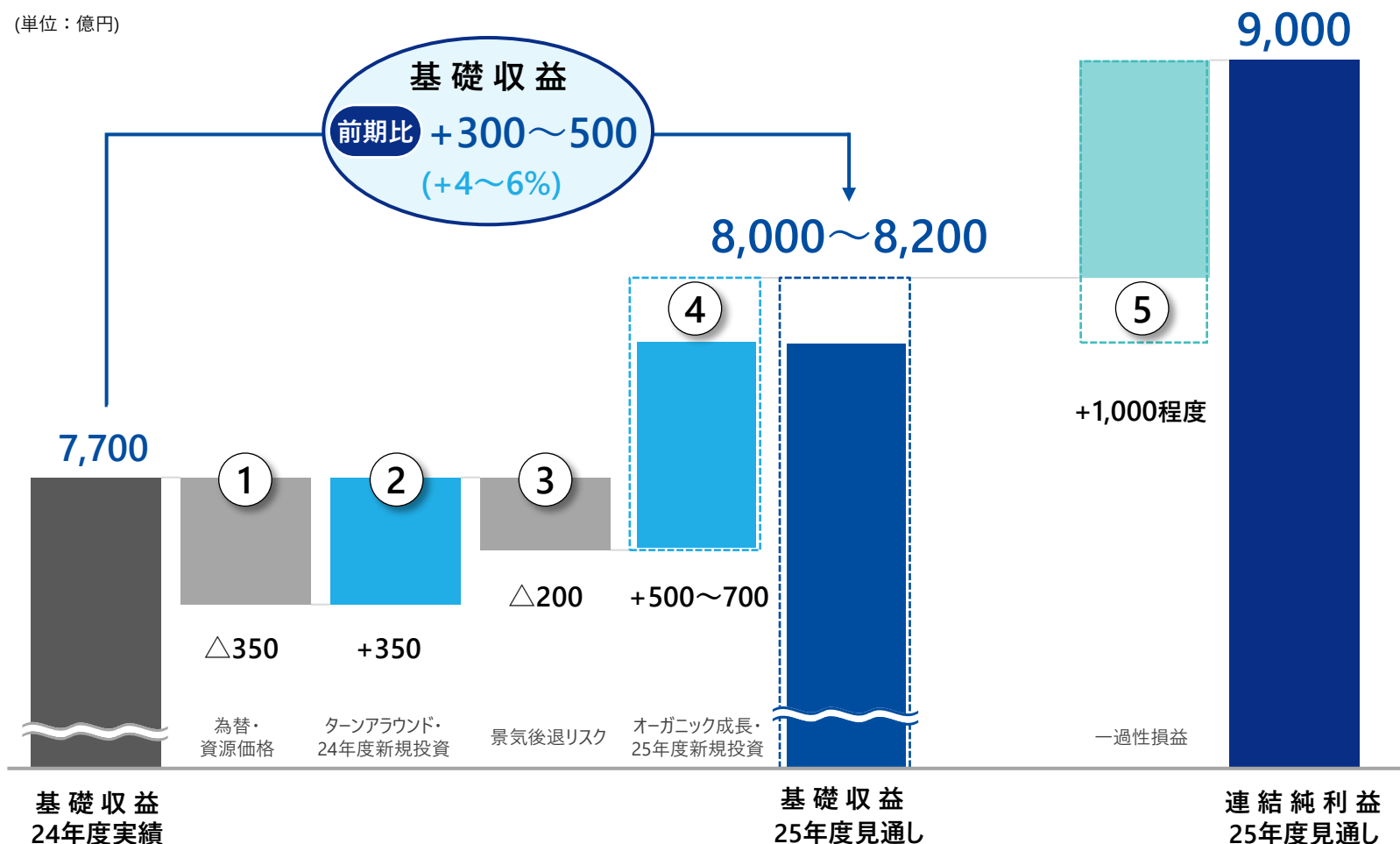
	24年度1-2Q	25年度1-2Q	前年同期比	増減要因
織 維	127	237*	+ 110	<ul style="list-style-type: none"> 【+】デサント：連結子会社化に伴う取込損益増加 【+】デサント等の海外スポーツ分野：堅調 【+】コンビニエンスウェア等のOEM関連事業：堅調 【+】万博関連ビジネス：堅調
機 械	593	589	△ 4	<ul style="list-style-type: none"> 【△】船舶関連事業：前年同期売船利益の反動、市況低迷に伴う用船料収入減少 【△】アジア発電事業：当第1四半期における発電施設のメンテナンス・修繕等 【△】海外自動車関連事業：北米における販売台数減少、為替影響等 【△】ヤナセ：取込比率上昇はあるも、前年同期中古車相場高騰の反動及び新車販売台数減少 【+】北米電力関連事業：電力需要増加に伴う売電収入増加、前年同期メンテナンスの反動 【+】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、欧州・アジアにおける販売増加
金 属	1,004	635	△ 369	<ul style="list-style-type: none"> 【△】鉄鉱石・石炭価格下落 【△】CM：操業堅調も為替評価損により減益 【△】アルミ・ウラン取引等：前年同期好調の反動 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管の市況回復遅れ
エネルギー・化学品	330	352	+ 22	<ul style="list-style-type: none"> 【+】エネルギー取引：LNG取引の採算改善 【+】タキロンシーアイ：取込比率上昇、フィルム事業の取引増加 【+】CIPS：包装資材及び電子材料取引の増加 【+】電力取引：取扱数量増加 【△】日本南サハ石油：生産数量減少、外貨預金に係る為替評価損 【△】CIECO Azer：販売価格下落
食 料	367	459*	+ 92	<ul style="list-style-type: none"> 【+】食糧関連取引・事業：取扱数量増加、採算改善 【+】Dole：バナナ生産数量増加 【+】HYLIFE：取扱数量増加、採算改善 【+】日本アクセス・伊藤忠食品：取引拡大
住生活	292	180	△ 111	<ul style="list-style-type: none"> 【△】IFL：パルプ市況低迷、コスト増加 【△】伊藤忠都市開発：前年同期総合開発案件の売却集中の反動 【△】DAIKEN：国内事業の採算悪化、海外事業の取込減少 【△】北米建材事業：住宅用構造物事業の低調 【+】西松建設：持分法適用開始 【+】インドネシア天然ゴム加工事業：販売数量増加
情報・金融	378	395*	+ 17	<ul style="list-style-type: none"> 【+】CTC：取引好調 【+】ほけんの窓口グループ：代理店手数料増加 【+】ファンド保有株式の評価損益好転 【+】海外リテール金融関連事業：収益性の改善 【△】携帯関連事業：契約の変更等による取込損益減少 【△】オリエントコーポレーション：持分法適用除外
第 8	247	314*	+ 67	<ul style="list-style-type: none"> 【+】ファミリーマート <ul style="list-style-type: none"> 【+】商品力・販促強化による日商増加 【+】店舗網再構成等の事業基盤強化 【+】新規事業の取引拡大等 【△】外部環境変化によるコスト増加
その他及び修正消去	621	625*	+ 4	<ul style="list-style-type: none"> 【△】Orchid：ほぼ横ばい <ul style="list-style-type: none"> 【△】円高影響 【+】支払利息の減少 【+】CITIC Limited：総合金融分野堅調
合 計	約3,960	約3,790	約△170	

* 過去最高

2025年度 連結純利益見通し

- ▶ 足元業績を踏まえ、基礎収益見通しをより確度の高いレンジ（8,000～8,200億円）へ見直し
- ▶ 前期比での為替・資源価格、景気後退リスクによる減益を、既存事業のオーガニック成長・ターンアラウンド・新規投資の利益貢献がカバーし、着実な増益を実現

(単位：億円)

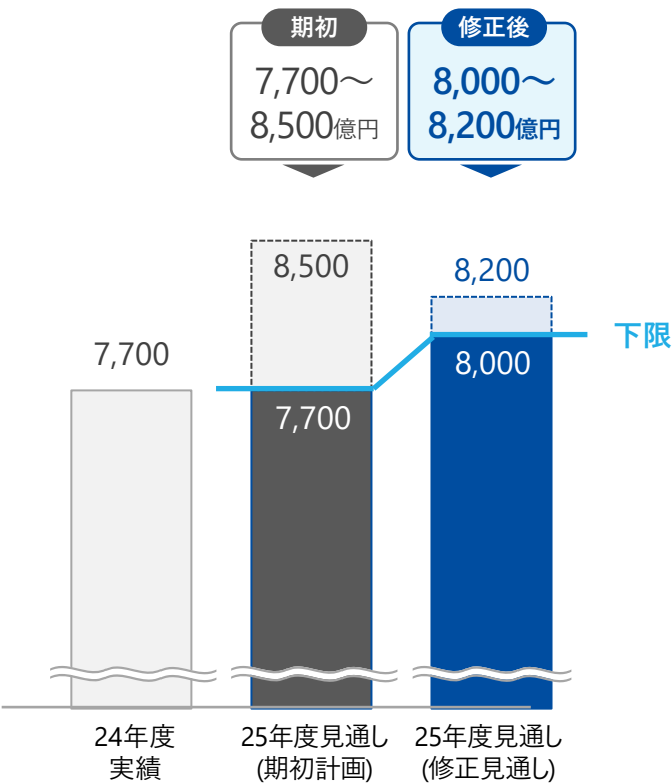


1	為替・資源価格 $\Delta 350$	<ul style="list-style-type: none"> ・為替 約$\Delta 250$ (円/US\$ 152.62→145.00) ・資源価格 約$\Delta 100$
2	ターンアラウンド・24年度新規投資 +350	<ul style="list-style-type: none"> ・ターンアラウンド 約+200 原料炭2案件、Dole、不二製油、IFL等 ・24年度新規投資からの利益貢献 約+150 デサント、CM、タクロンシーアイ、カワサキモータース等
3	景気後退リスク $\Delta 200$	
4	オーガニック成長・25年度新規投資 +500～700	北米電力、CTC、ファミリーマート 等
5	一過性損益 +1,000程度	実現済の一過性利益: 約1,200億円

2025年度 基礎収益見通し（計画比）

▶ 25年度基礎収益見直しを見直し、**8,000～8,200億円**とより確度の高いレンジへ変更（期初計画時：7,700～8,500億円）

（単位：億円）



・ 24年度基礎収益からの増減要因

（単位：億円）

	期初計画		修正見通し		計画比		ポイント
	下限	上限	下限	上限	下限	上限	
為替・資源価格	△500		△350		+150		為替+150（前提を140円→145円へ変更）
ターンアラウンド	+300		+200		△100		豪州原料炭・IFLの見通し修正
24年度新規投資	+200		+150		△50		CMの見通し修正（リアル高の影響等）
景気後退リスク	△400	－	△200		+200	△200	足元の景気認識を反映
オーガニック成長・25年度新規投資	+400	+800	+500	+700	+100	△100	既存事業、新規投資の進捗を反映
増減要因 合計	±0	+800	+300	+500	+300	△300	レンジの下限を+300億円引上げ レンジの上限を△300億円引下げ
25年度基礎収益見通し	7,700	8,500	8,000	8,200	+300	△300	

(単位：億円)

デサント

成長戦略 >

- ・中国における「デサント」事業等が好調に推移。店舗数増加・購買客数増加等で売上が伸長。
- ・日本の直営店強化、専用アプリ開発をはじめ、日本・韓国・中国でのPMIを着実に実行中。

上期実績

85

(前年同期比+57)

通期見通し

133

(前期比+62)

デサント ウェブサイト | 決算情報 >

北米電力

成長戦略 >

- ・AI・データセンターを中心とした電力需要増加に伴う売電収入増加、前年同期メンテナンス実施の反動等により増益。
- ・下期も旺盛な電力需要を見込む。
- ・再エネ分野強化の一環として、25年10月に米国太陽光発電所への出資に合意。

上期実績

84

(前年同期比+61)

通期見通し

170 ↑

(前期比+55)

上方修正+22

原料炭2案件

ターンアラウンド

〔豪州〕競争力の高い鉱区へ移行も4月に断層に差し掛かり、9月までは生産が停滞。現在は断層を抜け、生産量は平常並みに回復も、通期見通しは期初想定より厳しい状況。
〔米国〕6月リストラ完了、機材調達も実行済で、予定よりも1ヶ月前倒しの9月から生産再開し、順調に推移。

上期実績

-

(前年同期比約+10)

通期見通し

- ↓

(約+50億円の赤字幅縮小)

下方修正

CTC

成長戦略 >

- ・製造業向けセキュリティ強化支援、エネルギー関連施設向け耐震解析、官公庁向けの政府クラウド対応、地方自治体向けネットワーク構築等が好調。
- ・売上収益及び全ての利益項目で過去最高値を更新。受注残高も極めて高水準で業績は堅調に推移。

上期実績

244

(前年同期比+29)

通期見通し

550

(前期比+45)

CTC ウェブサイト | 決算情報 >

ファミリーマート

成長戦略 >

- ・48ヶ月連続日商前年超えを達成。各種マーケティング施策の奏功等により、日商は好調に推移。
- ・イトインの売場転換やコンテナ状設備の外付け等による売場面積拡大を推進。
- ・デジタルサイネージは約10,500店舗に設置完了。広告・メディア事業を着実に拡大中。

上期実績(*)

363

(前年同期比+80)

通期見通し(*)

450 ↑

(前期比+32)

上方修正+40

IFL

ターンアラウンド

- ・ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原木コスト高止まりの影響に加え、中国を中心とした低調な紙需要等により前年同期比悪化。
- ・主力工場は上期に修繕完了、安定稼働済。抜本的なコスト削減策や当社主導での中国を中心とした販売数量最大化に向けた施策を実行中。

上期実績

▲51

(前年同期比△43)

通期見通し

- ↓

(非開示)

下方修正

(*) 一過性損益を除く

2025年度 セグメント別連結純利益 通期見通し

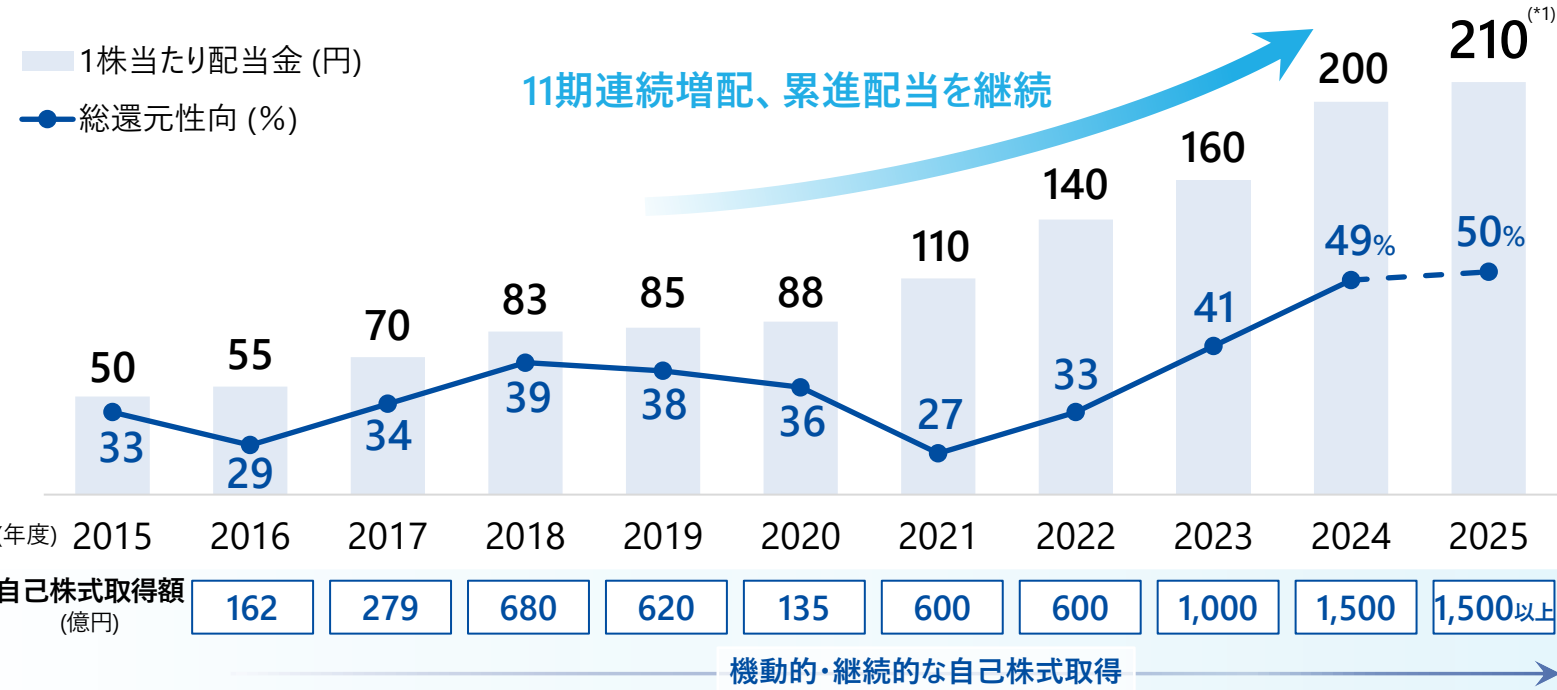


(単位：億円)

	1-2Q実績	期初計画 (5/2公表)	修正見通し (11/5公表)	増減	通期見通しに 対する進捗率	コメント
織 維	242	380	400	+ 20	60%	デサントの着実なPMIによる利益貢献に加えて、海外スポーツ関連事業、コンビニエンスウェア等のOEM関連事業、万博関連ビジネス等が堅調に推移。景気後退リスクの低減もあり、期初計画を上方修正。
機 械	769	1,500	1,500	—	51%	北米電力関連事業の好調な推移や円安の影響はあるものの、景気後退リスクが引続き残ることに加えて、新規投資の遅れ等により、期初計画通り。
金 属	635	1,800	1,700	△100	37%	円安の影響はあるものの、豪州原料炭事業のターンアラウンドに時間を要したことやCMでのレアル高に伴う為替評価損等により、期初計画を下方修正。
エネルギー・ 化学品	377	750	750	—	50%	エネルギー部門では一部権益からの配当収入の減少を見込むものの、化学品、電力・環境ソリューション部門が堅調に推移、景気後退リスクの低減もあり、期初計画通り。
食 料	539	900	920	+ 20	59%	資産入替に伴う一過性利益に加えて、食糧関連取引・事業、食品流通分野等が堅調に推移し、期初計画を上方修正。
住生活	190	650	650	—	29%	IFLが低調に推移したこと等により上期は低進捗。不動産物件売却が下期偏重となることに加えて、新規投資からの利益貢献等もあり、期初計画通り。
情報・金融	400	870	880	+ 10	45%	CTCが底堅いデジタル化需要の継続により好調に推移。加えて、ほけんの窓口グループや海外リテール金融関連事業の堅調な推移等により、期初計画を上方修正。
第 8	324	350	390	+ 40	83%	ファミリーマートが好調に推移し、期初計画を上方修正。
その他及び 修正消去	1,525	1,800	1,810	+ 10	84%	C.P. Pokphand売却に伴う利益に加えて、CITICが堅調に推移。円安の影響もあり、期初計画を上方修正。
合 計	5,003	9,000	9,000	—	56%	

株主還元方針

- ▶ 総還元性向：経営方針で掲げた「40%以上」を2年連続で上回る **50% 目途**
- ▶ 配当：1株当たり**210円^(*)**、**累進配当を継続**し、**11期連続増配**



25年度配当方針			
1株当たり配当金			
中間	期末(予定)	年間(予定)	前期比
100円	株式分割後 22円	42円 ^(*)	-
	株式分割前 ^(*) 110円	210円	+10円

期初公表の200円から
+10円増配

(*) 2026年1月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株につき5株の割合)前の株式数を基準に算出

(*) 中間配当金を株式分割後の株式数で換算し、期末配当金と合計

財務方針・キャッシュアロケーション



(単位：億円)

* 過去最高	24年度		25年度 1-2Q	ポイント	25年度 修正見通し
	1-2Q	通期			
営業キャッシュ・フロー	5,786	9,973	6,092 [*]	過去最高	
実質営業キャッシュ・フロー ^(*)	5,130 [*]	9,200	5,030	・新規投資 ▲2,660億円 ・CAPEX ▲1,260億円	成長投資を主軸としたキャッシュ配分 ➤ 投資額1兆円を上限 ➤ 概ね3,000億円超のEXITを見込む
実質投資キャッシュ・フロー (▲ネット投資) ^(*)	▲ 1,920	▲ 5,760	▲ 1,370	・EXIT 2,550億円	
実質フリー・キャッシュ・フロー	約 3,210	約 3,440	約 3,660	C.P. Pokphand株式売却 及び配当によるキャッシュイン 約1,900億円を含む ^(*)	
配 当 ^(*)	中間 100円/株 ▲ 1,434	年間 200円/株 ▲ 2,854	中間 100円/株 ▲ 1,407	2025年5月7日～12月31日を 取得期間とする自己株式取得 1,500億円を実行中	総還元性向 50% 目途 ・1株当たり210円 ^(*) 累進配当を継続し、11期連続増配 ・自己株式取得 1,500億円以上
株主還元 自己株式取得	▲ 404	▲ 1,500	▲ 984		
合計	▲ 1,838	▲ 4,354	▲ 2,391		
株主還元後 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 1,370	約▲ 910	約 1,270		3つのバランスに基づいた財務基盤堅持 (成長投資・株主還元・有利子負債コントロール) NET DER 0.6倍未満

(*)1 「営業CF」－「運転資金等の増減」＋「リース負債の返済等」

(*)2 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

(*)3 25年度計画に織り込んでいたキャッシュイン約1,700億円との差は、26年度に見込んでいる本取引に係る税金の支払約▲200億円等

(*)4 1-2Qは各年度の中間配当、通期は中間配当と期末配当の合計額

(*)5 2026年1月に予定している株式分割考慮前の金額で記載

投資実績



◆: 新規投資 ●: CAPEX

24年度通期

(): 内、1-2Q

非 資 源	生活 消費	◆ デサント (非公開化)	1,363	[3Q]	約 4,050 〔約1,210〕	約 5,810 〔約2,070〕	
		◆ WECARS	188	[1Q]			
		◆ 西松建設 (追加投資)	152	[2-3Q]			
		◆ 北米建材関連事業	89	[1-3Q]			
		◆ パスコ	80	[3-4Q]			
		● CAPEX: ファミリーマート、ETEL、Dole、CTC、プリマハム 等					
	基礎 産業	◆ タキロンシーアイ (非公開化)	376	[2Q,4Q]	約 1,760 〔約860〕		
		◆ 北米電力関連事業	269	[1Q,3Q]			
		◆ 日立建機 (追加投資)	202	[3-4Q]			
		● CAPEX: 伊藤忠エネクス 等					
資 源	◆ CM (追加投資)		1,192	[3Q]	約 1,850 〔約300〕		
	◆● IMEA鉄鉱石権益取得・CAPEX						
	● CAPEX: CIECO Azer 等						
成長投資合計					新規投資 約5,230	CAPEX 約2,430	約 7,660 〔約2,370〕
EXIT	海外不動産事業 (一部売却)		▲	396	[4Q]	約 ▲1,900 〔約 ▲450 〕	
	FUJI OIL INTERNATIONAL		▲	133	[4Q]		
	オリेंटコーポレーション (一部売却)		▲	80	[3-4Q]		
ネット投資合計 ^(*)							約 5,760 〔約1,920〕

(*)1 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等
子会社の取得及び売却においては、子会社現預金控除前の投資・EXIT額を表示。

Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

25年度1-2Q

(単位: 億円)

(): 内、2Q

非 資 源	生活 消費	◆ デサント (スクイズアウト)	462	[1Q]	約 1,860 (約590)	約 3,720 (約820)
		◆ We Sell Cellular	69	[1Q]		
		◆ 西松建設 (追加投資)	46	[1Q]		
		● CAPEX: ファミリーマート、Dole、 プリマハム、DAIKEN、CTC 等				
基礎 産業		◆ カワサキモータース	803	[1Q]	約 1,860 (約230)	
		◆ 日立建機 (追加投資)	359	[1Q]		
		◆ アイチコーポレーション	238	[1Q]		
		● CAPEX: 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 等				
資源		● CAPEX: IMEA、CIECO Azer 等				約 200 (約130)
成長投資合計						
		新規投資	約2,660	CAPEX	約 1,260	約 3,920 (約950)
EXIT	C.P. Pokphand		▲ 1,568 ^(*2)	[1Q]	約 ▲2,550 (約▲540)	
	PROVENCE HUILES		▲ 171	[1Q]		
	ジャムコ (一部売却)		▲ 141	[1-2Q]		
	オリエントコーポレーション (一部売却)		▲ 95	[2Q]		
ネット投資合計 ^(*1)						約 1,370 (約410)

(*)2 株式売却(1,568億円)及び配当の合計額は約1,900億円。

黒字会社比率・事業会社損益

黒字会社比率

		24年度1-2Q			25年度1-2Q			増 減		
		黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計	黒字会社	赤字会社	合 計
会社数	連結子会社	167	23	190	169	17	186	+ 2	△ 6	△ 4
	持分法適用会社	65	10	75	61	17	78	△ 4	+ 7	+ 3
	会社数	232	33	265	230	34	264	△ 2	+ 1	△ 1
比 率		87.5%	12.5%	100%	87.1%	12.9%	100%	△ 0.4%	+ 0.4%	

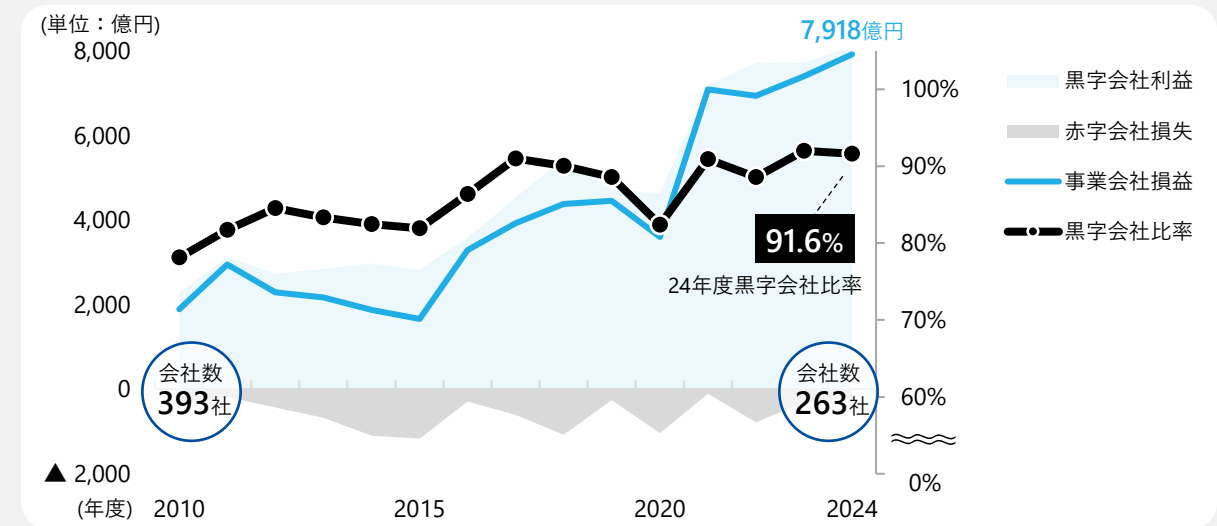
(*) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社・赤字会社損益

(単位：億円)

	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減
黒字会社損益	4,318	3,998	△ 320
赤字会社損益	▲ 95	▲ 152	△ 57
合 計	4,223	3,846	△ 377

参考 事業会社損益・黒字会社比率 年度別推移



		24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	25年度 期初計画 (5/2公表)	25年度 修正見通し (11/5公表)	(参考) 市況変動が25年度3-4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為 替 (円 / US\$)	期中平均レート	152.78	146.02	140	145	1円の 為替変動	約±16億円 ^(※1)
	期末レート	25/3 149.52	25/9 148.88	140	145		—
金 利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.34%	0.78%	1.00%	1.00%	0.1%の 金利変動	— ^(※2)
	SOFR 3M (ドル)	5.20%	4.24%	4.25%	4.25%		— ^(※2)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		81.84	67.45	65	65	±1.1億円 ^(※5)	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/トン)		106 ^(※3)	100 ^(※3)	N.A. ^(※4)	N.A. ^(※4)	±4.4億円 ^(※5)	

(※1) 25年度3-4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(※2) 受取利息・支払利息の増減が、金利変動による取引価格に与える影響等と相殺されることを考慮しております。ただし、金利が大きく変動する局面では、金利コストが一時的に業績に影響を与えることがあります。

(※3) 24年度1-2Q実績、25年度1-2Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(※4) 25年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

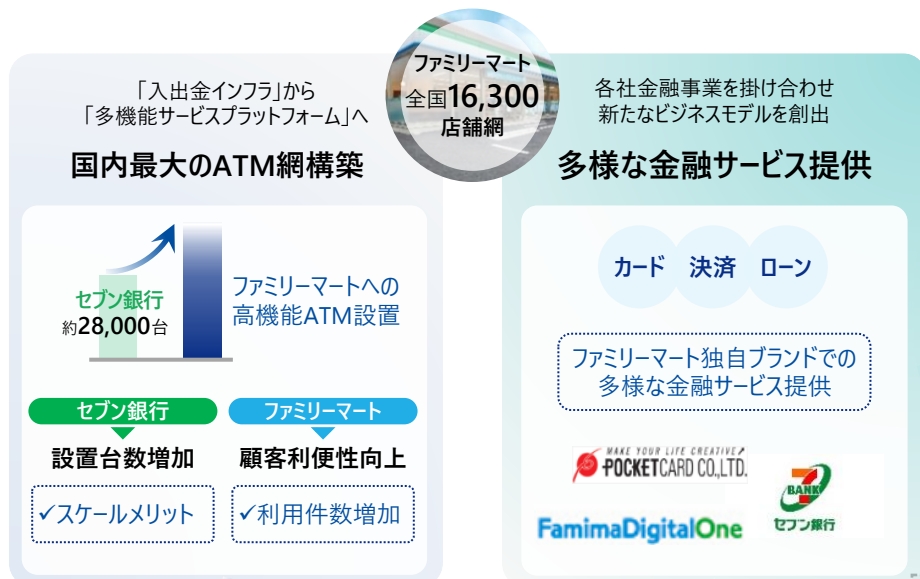
(※5) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。

第8カンパニーを中心とした 横連携加速 により更なる成長を実現

両案件共に **二桁水準のROI** を目指す

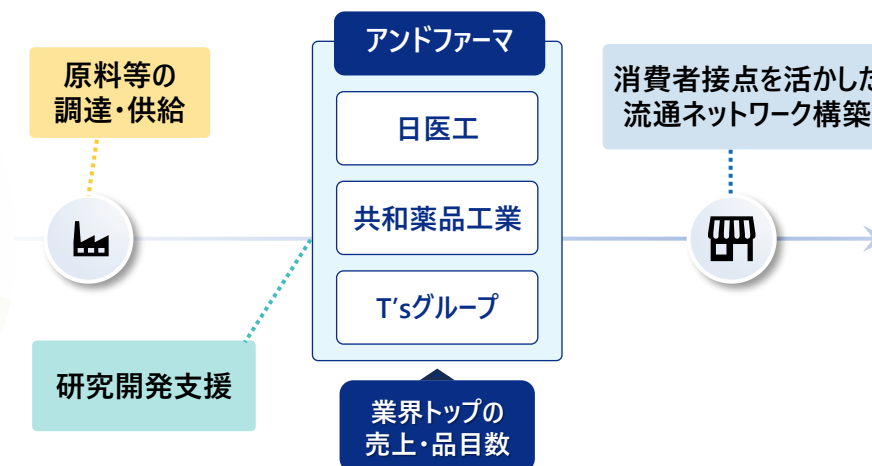
(株)セブン銀行との資本業務提携

25年9月26日に資本業務提携契約を締結、10月14日に(株)セブン銀行株式の16.35%を約514億円にて取得。今後合計20%まで取得し、持分法適用会社化予定。



アンドファーマ(株)への出資

25年10月1日、国内大手ジェネリック医薬品企業グループであるアンドファーマ(株)株式の20%を約162億円にて取得。



ハンズオン経営を通じた
アンドファーマの企業価値向上・伊藤忠グループとのシナジー創出
及び生活消費関連分野の事業領域拡大

「業績の向上」に向けて：ハンズオン経営の進化

- ▶ 事業会社におけるM&Aを強化し、中規模事業会社を着実に育成
- ▶ 積極的な資産入替の実行により、高効率経営を推進

損益規模別の事業会社数・取込損益（24年度実績）

(取込損益規模)	(会社数)	(取込損益合計)
100億円以上	9社 IMEA、CITIC、FM、CTC、ヤナセ等	4,702億円
50-100億円	20社 伊藤忠エネクス、日立建機、DAIKEN等	1,318億円
20-50億円	28社 ほけんの窓口グループ、タキロンシーアイ、HYLIFE、伊藤忠建材等	906億円
0-20億円	148社	799億円
赤字会社	22社 IFL、Dole等	▲201億円

- ✓ 分野分散された中規模会社の層の厚さが当社の特徴
- ✓ 事業会社でのM&Aや横連携等、強みの「ハンズオン経営」を進化させながら将来の中核会社を育成
- ✓ 同時に低成長事業は資産入替も検討

事業会社におけるM&A強化

事例1 ほけんの窓口グループ

- 国内最大手の来店型保険代理店。25年度2Qに100%化。
- 25年度上期に、**4件の同業他社買収**を実行。
 - ▶ 九州や西日本等、直営店が手薄であった地域を中心に、他ブランドの保険ショップ店舗を取得
 - ▶ AI等の活用による顧客体験・サービスの高度化を併せて推進し、契約数の引き上げを目指す



[成長戦略をさらに詳しく](#)

事例2 伊藤忠建材



買収



- 100%子会社の建材専門商社。
- 主力分野である戸建住宅の国内市場が縮小する中、**非住宅分野の収益拡大**を企図し、**土木資材商社**として長年の実績を誇る**岩野物産**を買収。
 - ▶ 土木分野に強みを持つ西松建設(株)やオリエンタル白石(株)とも連携し、土木資材取扱量を拡大
 - ▶ 社会インフラの老朽化対策や防災・減災等、社会的ニーズへの貢献を目指す

資産入替の積極推進

C.P. Pokphand
約1,600億円

PROVENCE HUILES
約170億円

ジャムコ
約140億円

2025年度

概ね**3,000億円超**
のEXITを見込む

高効率経営を推進

▶ 主な開催イベント

CXO登壇イベント



中 CXO

浦上 IT・デジタル
戦略部長



CXO(Chief Transformation Officer)という当社ならではのオフィサーが担う企業価値向上に向けた役割や、重要戦略の一つである「デジタル戦略」について、機関投資家・セルサイドアナリスト向けに説明会を実施しました。

[イベント資料・動画・Q&Aを読む](#) ➔

統合レポート説明会

「シンプルでも伝わる」を目指した、構成変更やダイジェスト版制作等、制作の工夫や制作者のこだわりをお伝えしました。
来年度に向けたご示唆も頂戴し、今後に活かしてまいります。

[統合レポート2025を読む](#) ➔



▶ 主なプレスリリース

8月	情報・金融	プレミアグループ株式会社との資本・業務提携について	URL
	第8	株式会社セブン銀行との資本業務提携協議の開始について	URL
	エネ・化	千里蓄電所の商業運転開始について	URL
	食料	缶詰スープの世界シェア1位、「キャンベル」の国内向け輸入・販売権の取得について	URL
9月	食料	韓国の食品大手「CJ第一製糖」との食品関連分野における業務提携について	URL
	情報・金融	米国保険ソフトウェア開発会社MOTER Technologies, Inc.との資本・業務提携について	URL
	エネ・化	iPS細胞自動培養キットの開発・展開における基本合意書の締結について	URL
	その他	女性活躍推進に資金使途を限定した債券「オレンジボンド」の発行について	URL
	金属	西豪州ミニスターズ・ノース鉄鉱床の新規権益取得について	URL

	機械	いすゞとファミリーマートと伊藤忠、バッテリー交換式EVトラックを使用した配送実証を横浜市で開始	URL
	第8	アンドファーマ株式会社の持分法適用会社化について	URL
	情報・金融	ベルシステム24との連携による製薬企業向けマーケティングDX支援事業の開始について	URL
	第8	株式会社セブン銀行との資本業務提携について	URL
	情報・金融	データ・ワン社との連携による味の嗜好に基づくデジタル広告配信の実施及び提供開始について	URL
	エネ・化	日本郵船向けの低炭素メタノール燃料を韓国・蔚山港で供給	URL
10月	情報・金融	多言語吹き替えAIサービスの展開に関する覚書締結について	URL
	情報・金融	エイツーヘルスケア社を通じた育薬分野における受託事業の体制強化について	URL

セグメント別情報



セグメント情報：繊維

(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	127	242	+ 115	400	+ 20	60%
基礎収益	127	237	+ 110			
	25年3月末	25年9月末	増 減			
総資産	7,821	7,788	△ 33			

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 +110 (127→237)

- 【+】デサント：連結子会社化に伴う取込損益増加
- 【+】デサント等の海外スポーツ分野：堅調
- 【+】コンビニエンスウェア等のOEM関連事業：堅調
- 【+】万博関連ビジネス：堅調

一過性損益 +5 (－→5)

当期 (1Q) デサントでの固定資産売却：5

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
ジョイックス (100%) [紳士服製造・販売 (Paul Smith等)]	0	▲ 0	△ 1	12	13
レリアン (100%) [婦人既製服小売]	▲ 2	▲ 2	+ 0	7	3
デサント (100% ^{*1}) [スポーツウェア製造・販売]	28	85	+ 57	133	70
ドーム (69.7%) [スポーツウェア製造・販売 (UNDER ARMOUR)]	0	2	+ 2	2	▲ 34
エドウィン (100%) [ジーンズ製品等の製造・販売]	1	3	+ 2	5	4
三景 (100%) [衣料用副資材等の製造]	10	7	△ 3	15	16
IPA ^{*2} (100%) [繊維製品の生産管理・卸売]	9	16	+ 7	29 [*]	19
ITS ^{*3} (100%) [繊維原料・製品の生産管理・卸売]	19	21	+ 2	34 [*]	19

^{*1} 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%、4Q：100%
^{*2} ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.
^{*3} 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司
^{*} 期初計画より通期見通しを修正しております。

25年度修正見通し 期初計画比

連結純利益 +20 (380→400)

デサントの着実なPMIによる利益貢献に加えて、海外スポーツ関連事業、コンビニエンスウェア等のOEM関連事業、万博関連ビジネス等が堅調に推移。景気後退リスクの低減もあり、期初計画を上方修正。

主な投資・EXIT

25年度1-2Q

投資 ▶ デサント（スクイズアウト）
（1Q 462億円）

EXIT

参考 24年度

・ デサント（非公開化）
（3Q 1,363億円）

セグメント情報：機械



(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	633	769	+ 136	1,500	—	51%
プラント・船舶・航空機	232	304	+ 73	570	+ 20	53%
自動車・建機・産機	401	465	+ 63	930	△ 20	50%
基礎収益	593	589	△ 4			
プラント・船舶・航空機	197	204	+ 8			
自動車・建機・産機	396	385	△ 12			
総資産	21,666	23,544	+ 1,878			

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	(参考) 24年度
東京センチュリー (29.9%) [リース、金融サービス]	111	11/7公表	11/7公表	278	231
北米電力関連事業 [発電所の開発・建設・操業]	23	84	+ 61	170*	115
IEI*1 (100%) [欧州/中東での水・環境・再エネ開発・投資]	28	9	△ 19	13	40
伊藤忠プラントエック (100%) [プラント機器、環境ビジネス]	6	6	△ 0	17	17
船舶関連事業 [船舶保有、用船・売船]	71	20	△ 51	59	160
日本エアロスペース (100%) [航空機及び関連機器輸入販売]	16	21	+ 5	30	33
ヤナセ (100%) [自動車販売・修理(メルセデスベンツ等)]	78	64	△ 14	144	131
海外自動車関連事業 [ディーラー等(北米、モンゴル、ベトナム等)]	98	81	△ 17	150	171
シトラスインベストメント (100%) [日立建機への投資]	32	58	+ 26	112*	86
カワサキモーターズ*2 (20%) [パワースポーツ商品の製造・販売]	—	11/11公表	11/11公表	(非開示)	—
伊藤忠マシンテクノス (100%) [工作機械等の販売、エンジニアリング]	7	12	+ 6	20	20
北米建機関連事業 [中小型建機販売]	34	31	△ 3	49	63

*1 I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED、*2 25年度1-2Q実績は、パートナーである川崎重工業の決算公表後に開示を行う予定です。*3 ジャムコの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。* 期初計画より通期見通しを修正しております。

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △4 (593→589)

- 【△】船舶関連事業：前年同期売船利益の反動、市況低迷に伴う用船料収入減少
- 【△】アジア発電事業：当第1四半期における発電施設のメンテナンス・修繕等
- 【△】海外自動車関連事業：北米における販売台数減少、為替影響等
- 【△】ヤナセ：取込比率上昇はあるも、前年同期中古車相場高騰の反動及び新車販売台数減少
- 【+】北米電力関連事業：電力需要増加に伴う売電収入増加、前年同期メンテナンスの反動
- 【+】シトラスインベストメント：日立建機の取込比率上昇、欧州・アジアにおける販売増加

一過性損益 +140 (40→180)

- 当期 (1Q) ジャムコの一部売却：55
- (2Q) リース関連事業における和解金：130
- 前年同期 (1Q) 豪州インフラ事業の一部売却：20
- (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却：15

25年度修正見通し 期初計画比

連結純利益 ±0 (1,500→1,500)

北米電力関連事業の好調な推移や円安の影響はあるものの、景気後退リスクが引き続き残ることに加え、新規投資の遅れ等により、期初計画通り。

主な投資・EXIT

	25年度1-2Q	参考 24年度
投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カワサキモーターズ (1Q 803億円) ▶ 日立建機 (追加投資) (1Q 359億円) ▶ アイチコーポレーション (1Q 238億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北米電力関連事業 (1Q、3Q 269億円) ・ 日立建機 (追加投資) (3-4Q 202億円) ・ Killick (航空宇宙関連事業) (2Q 44億円) ・ 海外廃棄物処理発電事業 (1Q 36億円)
EXIT	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ジャムコ (一部売却) (1-2Q 141億円) 	

セグメント情報：金属

(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	1,004	635	△ 369	1,700	△ 100	37%
基礎収益	1,004	635	△ 369			
	25年3月末	25年9月末	増 減			
総資産	15,064	15,700	+ 636			

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 △369 (1,004→635)

【△】鉄鉱石・石炭価格下落
 【△】CM：操業堅調も為替評価損により減益
 【△】アルミ・ウラン取引等：前年同期好調の反動
 【△】伊藤忠丸紅鉄鋼：鋼材・鋼管の市況回復遅れ

一過性損益 - (- → -)

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
IMEA ^{*1} (100%) [金属・鉱物資源開発]	691	505	△ 186	1,162 [*]	1,273
鉄鉱石	(676)	(558)	(△ 118)	(非開示)	(1,281)
石炭	(14)	(▲ 53)	(△ 68)	(非開示)	(▲ 7)
CM ^{*2} (18.1%) [ブラジルでの鉄鉱石資源開発]	79	▲ 24	△ 103	(非開示)	169
伊藤忠丸紅鉄鋼 (50%) [鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工]	147	138	△ 9	(非開示)	257
伊藤忠メタルズ (100%) [非鉄金属トレード、リサイクル等]	16	18	+ 2	33	31

^{*1} ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd
^{*2} CSN Mineração S.A.
 24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JBMF [JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。なお、取込損益にはCM及びJBMFの取込損益の合計を表示しております。また、CMの取込は24年度4Qから開始しているため、24年度1-2Q実績にはJBMFの取込損益を表示しております。
^{*} 期初計画より通期見通しを修正しております。

持分権益数量 (販売)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
鉄鉱石 (100万トン)	13.3	15.5	+ 2.3	30.7	26.9
IMEA	11.8	12.0	+ 0.2	23.8	23.1
CM	1.5	3.6	+ 2.1	6.9	3.9

25年度修正見通し 期初計画比

連結純利益 △100 (1,800→1,700)

円安の影響はあるものの、豪州原料炭事業のターンアラウンドに時間を要したことやCMでのレアル高に伴う為替評価損等により、期初計画を下方修正。

主な投資・EXIT

	25年度1-2Q	参考 24年度
投資	▶ IMEA CAPEX (1-2Q 132億円)	<ul style="list-style-type: none"> CM (追加投資) (3Q 1,192億円) IMEA鉄鉱石権益取得・CAPEX
EXIT		

セグメント情報：エネルギー・化学品

(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	330	377	+ 47	750	—	50%
エネルギー	99	120	+ 21	250	△ 35	48%
化学品	194	204	+ 10	410	+ 20	50%
電力・環境ソリューション	36	53	+ 16	90	+ 15	59%
基礎収益	330	352	+ 22			
エネルギー	99	95	△ 4			
化学品	194	204	+ 10			
電力・環境ソリューション	36	53	+ 16			
総資産	25年3月末 16,520	25年9月末 17,075	増 減 + 554			

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
CIECO Azer ^{*1} (100%) [石油・ガス開発生産]	34	26	△ 9	34 [*]	51
IPC SPR ^{*2} (100%) [エネルギー・トレード]	6	9	+ 3	13	14
伊藤忠エネクス (55.7%) [エネルギー供給、モビリティ]	43	39	△ 4	89	94
日本南サハ石油 (33.3%) [東シベリア石油権益保有]	6	▲ 10	△ 16	(非開示)	17
LNG配当 (税後)	6	1	△ 5	30 [*]	94
タキロンシーアイ ^{*3} (100%) [合成樹脂製品製造]	17	31	+ 14	62	41
ICF ^{*4} (100%) [機能性化学品・医薬原料・トレード]	46	46	+ 0	98	91
CIPS ^{*5} (100%) [包装資材・電子材料・合成樹脂機能材・トレード]	24	31	+ 7	58 [*]	51

^{*1} ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.、^{*2} ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. ^{*3} 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100%、^{*4} 伊藤忠ケミカルフロンティア、^{*5} 伊藤忠プラスチック、^{*} 期初計画より通期見通しを修正しております。

持分権益数量 (販売)	25年度 修正見通し	24年度
原油・ガス (1,000BBL/日) ^{*6}	25	23

^{*6} 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減
基礎収益 +22 (330→352)
【+】エネルギー取引：LNG取引の採算改善
【+】タキロンシーアイ：取込比率上昇、フィルム事業の取引増加
【+】CIPS：包装資材及び電子材料取引の増加
【+】電力取引：取扱数量増加
【△】日本南サハ石油：生産数量減少、外貨預金に係る為替評価損
【△】CIECO Azer：販売価格下落
一過性損益 +25 (—→25)
当期 (2Q) 海外エネルギー関連事業の連結子会社化：25

25年度修正見通し 期初計画比
連結純利益 ±0 (750→750)
エネルギー部門では一部権益からの配当収入の減少を見込むものの、化学品、電力・環境ソリューション部門が堅調に推移、景気後退リスクの低減もあり、期初計画通り。

主な投資・EXIT		
投資	25年度1-2Q	参考 24年度
	<ul style="list-style-type: none">▶ 伊藤忠エネクス CAPEX（1-2Q 71億円）▶ タキロンシーアイ CAPEX（1-2Q 55億円）▶ CIECO Azer CAPEX（1-2Q 32億円）	<ul style="list-style-type: none">・ タキロンシーアイ（非公開化） （2Q、4Q 376億円）・ 伊藤忠エネクス CAPEX（163億円）・ CIECO Azer CAPEX（111億円）・ 海外エネルギー関連事業（追加投資） （4Q 58億円）
EXIT		

セグメント情報：食料

(単位：億円)						
	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	402	539	+ 137	920	+ 20	59%
食糧	121	268	+ 147	420	+ 10	64%
生鮮食品	98	97	△ 2	180	—	54%
食品流通	183	175	△ 8	320	+ 10	55%
基礎収益	367	459	+ 92			
食糧	111	188	+ 77			
生鮮食品	88	97	+ 8			
食品流通	168	175	+ 7			
総資産	23,598	23,315	△ 283			

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
不二製油 (43.8%) [植物性油脂等の食品素材製造・販売]	▲ 20	11/11公表	11/11公表	72	▲ 19
ウェルネオシュガー (37.0%) [砂糖製品の製造・販売]	13	11/7公表	11/7公表	22	21
伊藤忠飼料 (100%) [飼料・畜産物の製造・販売]	9	9	+ 0	17	18
Dole ^{*1} (100%) [アジア青果物事業、グローバル加工食品事業]	3	15	+ 12	26	▲ 14
プリマハム (48.7%) [食肉・加工食品の製造・販売]	15	17	+ 2	39	22
HYLIFE ^{*2} (49.9%) [養豚・豚肉加工(カナダ)]	9	18	+ 9	(非開示)	30
日本アクセス (100%) [食品等の卸売・販売]	136	138	+ 2	230	238
伊藤忠食品 (52.5%) [酒類・食品等の卸売・販売]	27	27	△ 0	44	43

*1 Dole International Holdings, Inc.

*2 HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減
基礎収益 +92 (367→459) 【+】食糧関連取引・事業：取扱数量増加、採算改善 【+】Dole：バナナ生産数量増加 【+】HYLIFE：取扱数量増加、採算改善 【+】日本アクセス・伊藤忠食品：取引拡大
一過性損益 +45 (35→80) 当期 (1Q) PROVENCE HUILES売却：80 前年同期 (1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却：10 (2Q) コンフェックス(食品流通関連事業)の一部売却：15 ジャパンフーズ売却：10

25年度修正見通し 期初計画比
連結純利益 +20 (900→920) 資産入替に伴う一過性利益に加えて、食糧関連取引・事業、食品流通分野等が堅調に推移し、 期初計画を上方修正。

主な投資・EXIT	
	25年度1-2Q
投資	<ul style="list-style-type: none">▶ Dole CAPEX（1-2Q 91億円）▶ プリマハム CAPEX（1-2Q 79億円）
EXIT	<ul style="list-style-type: none">▶ PROVENCE HUILES（1Q 171億円）
	参考 24年度
	<ul style="list-style-type: none">• プリマハム CAPEX（123億円）• Dole CAPEX（116億円）
	<ul style="list-style-type: none">• FUJI OIL INTERNATIONAL（4Q 133億円）

セグメント情報：住生活

(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	312	190	△ 121	650	—	29%
生活資材・物流	166	100	△ 65	380	—	26%
建設・不動産	146	90	△ 56	270	—	33%
基礎収益	292	180	△ 111			
生活資材・物流	146	90	△ 55			
建設・不動産	146	90	△ 56			
総資産	25年3月末 14,750	25年9月末 15,245	増 減 + 495			

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
北米建材関連事業 ^{*1} [エクステリア、住宅用構造材等の製造・卸]	121	105	△ 16	180	179
ETEL ^{*2} (100%) [欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工]	25	11	△ 14	50	70
IFL ^{*3} (100%) [Metsä ^{*4} への投資、製紙用パルプ等のトレード]	▲ 8	▲ 51	△ 43	(非開示)	▲ 15
伊藤忠ロジスティクス(100%) [総合物流サービスの提供]	29	32	+ 2	60	56
伊藤忠紙パルプ (100%) [紙・板紙及び紙加工品のトレード]	13	16	+ 3	25	30
伊藤忠セラテック (100%) [セラミックス原料・製品の製造・販売]	3	4	+ 1	7	6
伊藤忠都市開発 (100%) [不動産開発・販売]	49	22	△ 28	50	57
DAIKEN (100%) [内装建材・木質素材製造、内装設備施工]	38	18	△ 21	80	66
西松建設 (21.9%) [建設工事請負、不動産開発・販売]	—	11/7公表	11/7公表	35	—
伊藤忠建材 (100%) [木材・建材のトレード]	19	18	△ 2	40	38
伊藤忠アーバンコミュニティ (100%) [不動産管理、施設運営]	9	11	+ 2	18	17

^{*1} DAIKEN経由の取込損益 (CIPA Lumber Co. Ltd. 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) として24年度1-2Q実績17億円、25年度1-2Q実績10億円を含んでおります。

^{*2} European Tyre Enterprise Limited、^{*3} ITOCHU FIBRE LIMITED、^{*4} Metsä Fibre Oy (世界最大級の市販針葉樹パルプメーカー)
Copyright © ITOCHU Corporation. All Rights Reserved.

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減
基礎収益 △111 (292→180) 【△】 IFL：パルプ市況低迷、コスト増加 【△】 伊藤忠都市開発：前年同期総合開発案件の売却集中の反動 【△】 DAIKEN：国内事業の採算悪化、海外事業の取込減少 【△】 北米建材事業：住宅用構造材事業の低調 【+】 西松建設：持分法適用開始 【+】 インドネシア天然ゴム加工事業：販売数量増加
一過性損益 △10 (20→10) 当期 (2Q) Albany Bulk Handling(港湾荷役事業)売却：10 前年同期 (1Q) ETELでの引当金取崩：10

25年度修正見通し 期初計画比
連結純利益 ±0 (650→650) IFLが低調に推移したこと等により上期は低進捗。不動産物件売却が下期偏重となることに加えて、新規投資からの利益貢献等もあり、期初計画通り。

主な投資・EXIT
<div> <div>25年度1-2Q</div> <div> 投資 <ul style="list-style-type: none"> ▶ DAIKEN CAPEX (1-2Q 63億円) ▶ 西松建設 (追加投資) (1Q 46億円) </div> </div> <div> <div>参考 24年度</div> <div> EXIT <ul style="list-style-type: none"> • WECARS (1Q 188億円) • 西松建設 (追加投資) (2-3Q 152億円) • 北米建材関連事業 (1-3Q 89億円) </div> </div>

セグメント情報：情報・金融

(単位：億円)						
	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	378	400	+ 22	880	+ 10	45%
情報・通信	289	298	+ 9	710	—	42%
金融・保険	89	102	+ 13	170	+ 10	60%
基礎収益	378	395	+ 17			
情報・通信	289	298	+ 9			
金融・保険	89	97	+ 8			
総資産	14,392	14,850	+ 458			

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
CTC ^{*1} (99.95%) [システムインテグレータ]	215	244	+ 29	550	505
ベルシステム 2 4 ^{*2} (40.3%) [BPO、コールセンター運営]	7	11	+ 3	33	20
携帯関連事業	60	48	△ 13	47	105
伊藤忠・フジ・パートナーズ (63.0%) [スカパーJSAT ^{*3} への投資]	14	11/5公表	11/5公表	36	27
エイツーヘルスケア (100%) [医薬品開発支援とCRO業務]	6	7	+ 1	22	17
ほけんの窓口グループ (100%) [保険商品の相談・販売サービス]	23	29	+ 6	(非開示)	49
ポケットカード ^{*4} (78.2%) [クレジットカード発行と金融サービス]	26	21	△ 5	28	42
外為どっとコム (40.2%) [FX取引の提供サービス]	10	15	+ 5	(非開示)	15
FRF ^{*5} (100%) [英国でのオートローン事業]	9	11	+ 3	34	24
IFA ^{*6} (100%) [中国・香港での消費者金融事業]	15	17	+ 2	28	25
GCT ^{*7} (100%) [タイでの消費者金融事業]	20	25	+ 5	(非開示)	43

^{*1} 伊藤忠テクノソリューションズ、^{*2} ベルシステム 2 4 ホールディングス、^{*3} スカパーJSATホールディングス、^{*4} ファミリーマート経由の取込損益 (32.2%)を含んでおります。
^{*5} First Response Finance Ltd.、^{*6} ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.、^{*7} GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 +17 (378→395)

- 【+】CTC：取引好調
- 【+】ほけんの窓口グループ：代理店手数料増加
- 【+】ファンド保有株式の評価損益好転
- 【+】海外リテール金融関連事業：収益性の改善
- 【△】携帯関連事業：契約の変更等による取込損益減少
- 【△】オリエントコーポレーション：持分法適用除外

一過性損益 +5 (—→5)

当期 (2Q) 金融関連事業における商権売却：5

25年度修正見通し 期初計画比

連結純利益 +10 (870→880)

CTCが底堅いデジタル化需要の継続により好調に推移。加えて、ほけんの窓口グループや海外リテール金融関連事業の堅調な推移等により、期初計画を上方修正。

主な投資・EXIT

	25年度1-2Q	参考 24年度
投資	<ul style="list-style-type: none"> ▶ We Sell Cellular (1Q 69億円) (米国での中古携帯端末流通事業) ▶ CTC CAPEX (1-2Q 50億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ パスコ (3-4Q 80億円)
EXIT	<ul style="list-style-type: none"> ▶ オリエントコーポレーション (一部売却) (2Q 95億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリエントコーポレーション (一部売却) (3-4Q 80億円)

セグメント情報：第 8

(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	542	324	△ 218	390	+ 40	83%
基礎収益	247	314	+ 67			
	25年3月末	25年9月末	増 減			
総資産	20,142	21,411	+ 1,269			

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 +67 (247→314)

【+】ファミリーマート

〔+〕商品力・販促強化による日商増加

〔+〕店舗網再構成等の事業基盤強化

〔+〕新規事業の取引拡大等

〔△〕外部環境変化によるコスト増加

一過性損益 △285 (295→10)

当期 (1Q) ファミリーマートでの税金費用の改善：10

前年同期 (2Q) ファミリーマートでの中国事業再編：295

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
ファミリーマート(FM) ^{*1} (94.7%) [コンビニエンスストア事業]	579	373	△ 205	460 [★]	698

^{*1} ポケットカードの取込損益 (32.2%) を含む
[★] 期初計画より通期見通しを修正しております。

25年度修正見通し 期初計画比

連結純利益 +40 (350→390)

ファミリーマートが好調に推移し、期初計画を上方修正。

ファミリーマート主要指標	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	24年度
チェーン全店平均日商 (千円) ^{*2}	573	595	573
既存店日商伸び率 ^{*3}	102.7%	104.1%	102.9%
客数伸び率	100.6%	99.9%	100.4%
客単価伸び率	102.2%	104.3%	102.5%
新店日商 (千円)	542	542	540

^{*2} チェーン全店平均日商は、国内エリアフランチャイズを加えた数値
^{*3} 既存店日商伸び率は、サービス商材(カード・チケット)等を除いた数値

主な投資・EXIT

25年度1-2Q

投資 ▶ FM CAPEX (1-2Q 223億円)

EXIT

参考 24年度

FM CAPEX (490億円)

セグメント情報：その他及び修正消去

(単位：億円)	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	25年度 期初計画比	進捗率
連結純利益	656	1,525	+ 869	1,810	+ 10	84%
基礎収益	621	625	+ 4			
	25年3月末	25年9月末	増 減			
総資産	17,388	16,931	△ 456			

主な関係会社 (取込比率) [主な事業内容]	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	25年度 修正見通し	24年度
Orchid ^{*1} (100%) [CITIC Limitedへの投資]	626	591	△ 35	980 [★]	1,141
CTEI ^{*2} (23.8%) [中国での飼料添加物、建機販売]	1	6	+ 5	(非開示)	4

*1 Orchid Alliance Holdings Limited、*2 Chia Tai Enterprises International Limited
 *3 C.P. Pokphand Co. Ltd.の持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。
 ★ 期初計画より通期見通しを修正しております。

(参考)現地海外法人損益 ^{*4}	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減
伊藤忠インターナショナル会社	145	135	△ 10
伊藤忠欧州会社	17	17	+ 0
伊藤忠（中国）集团有限公司	29	35	+ 6
伊藤忠香港会社	28	28	△ 1
伊藤忠シンガポール会社	35	30	△ 5

*4 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益を合算して表示しております。

25年度1-2Q 前年同期比 主要増減

基礎収益 +4 (621→625)
【△】Orchid：ほぼ横ばい
〔△〕円高影響
〔+〕支払利息の減少
〔+〕CITIC Limited：総合金融分野堅調

一過性損益 +865 (35 → 900)

当期

(1Q) C.P. Pokphand売却：880
(2Q) 海外事業に係る税金費用減少等：20

前年同期

(2Q) CITIC Limited傘下の関係会社の一部売却等：35

25年度修正見通し 期初計画比

連結純利益 +10 (1,800→1,810)
C.P. Pokphand売却に伴う利益に加えて、CITICが堅調に推移。円安の影響もあり、期初計画を上方修正。

主な投資・EXIT

投資

EXIT

25年度1-2Q

▶ C.P. Pokphand売却（1Q 1,568億円）^{*5}

参考 24年度

^{*5} 株式売却(1,568億円)及び配当の合計額は約1,900億円。

Investors Guide (※英語版のみ)

主に機関投資家様向けに、
当社ビジネス・戦略を簡潔にまとめています



PDFファイル >

セグメント別 成長期待領域

8つのセグメントにおける成長期待領域について
セグメント毎に説明しています



PDFファイル >

最新の決算公表資料は[当社ウェブサイト](https://www.itochu.co.jp/ja/ir/financial_statements/index.html)をご参照ください  https://www.itochu.co.jp/ja/ir/financial_statements/index.html

補足資料



一過性損益内訳



(単位：億円)

	24年度1-2Q		主な一過性損益内訳		25年度1-2Q		主な一過性損益内訳
		(内、2Q)				(内、2Q)	
織 維	—	(—)			5	(—)	(1Q) デサントでの固定資産売却：5
機 械	40	(20)	(1Q) 豪州インフラ事業の一部売却：20 (2Q) IEIでの廃棄物処理発電事業売却：15 (2Q) CONSORCIO INDUSTRIAL PUEBLA(海外建機関連事業)の一部売却：5		180	(125)	(1Q) ジャムコの一部売却：55 (2Q) リース関連事業における和解金：130 (2Q) 日・ウクライナ租税条約改正に伴う税金費用減少：5 (2Q) リース関連事業での固定資産に係る減損損失：▲10
金 属	—	(—)			—	(—)	
エネルギー・化学品	—	(—)			25	(25)	(2Q) 海外エネルギー関連事業の連結子会社化：25
食 料	35	(25)	(1Q) 植物油脂製造・販売事業での事業売却：10 (2Q) コンフェックス(食品流通関連事業)の一部売却：15 (2Q) ジャパンフーズ売却：10		80	(—)	(1Q) PROVENCE HUILES売却：80
住生活	20	(5)	(1Q) ETELでの引当金の取崩：10 (1Q) IFLでの海外製材事業売却：5 (2Q) ETELでの店舗資産の保有形態変更：5		10	(10)	(2Q) Albany Bulk Handling(港湾荷役事業)売却：10
情報・金融	—	(—)			5	(5)	(2Q) 金融関連事業における商権売却：5
第 8	295	(295)	(2Q) ファミリーマートでの中国事業再編：295		10	(—)	(1Q) ファミリーマートでの税金費用の改善：10
その他及び修正消去	35	(35)	(2Q) CITIC Limited傘下の関係会社の一部売却等：35		900	(20)	(1Q) C.P. Pokphand売却：880 (2Q) 海外事業に係る税金費用減少等：20
合 計	425	(380)	(1-2Q) 非資源：425、資源：—、その他：—		1,215	(185)	(1-2Q) 非資源：1,170、資源：25、その他：20

(*) 一過性損益は5億円単位で表記しております。

連結経営成績



(単位：億円)

	24年度 1-2Q	25年度 1-2Q	増 減	主たる増減要因
収益	72,913	72,492	△ 421	【△】金属、エネルギー・化学品、住生活 【+】食料、繊維、情報・金融
売上総利益	11,665	12,096	+ 431	【+】繊維、情報・金融、第8 【△】金属
販売費及び一般管理費	▲ 7,940	▲ 8,478	△ 538	【△】前第3四半期におけるデサントの連結子会社化 【△】人件費の増加
貸倒損失	▲ 58	▲ 77	△ 19	【△】一般債権に対する貸倒引当金の増加
営業利益	3,667	3,541	△ 126	【△】金属、住生活 【+】第8、繊維、食料
有価証券損益	49	1,360	+ 1,311	【+】C.P. Pokphand売却 【+】PROVENCE HUILES売却 【+】ジャムコの一部売却
固定資産に係る損益	12	▲ 2	△ 13	【△】前年同期売却利益の反動 【+】デサントでの固定資産売却
その他の損益	209	113	△ 96	【△】為替損益の減少等
金利収支	▲ 247	▲ 286	△ 39	【△】円金利上昇に伴う金利収支の悪化
受取配当金	414	290	△ 124	【△】投資先からの配当金の減少
持分法による投資損益	1,918	1,602	△ 316	【△】第8 【+】機械
税引前中間利益	6,023	6,620	+ 597	
法人所得税費用	▲ 1,275	▲ 1,431	△ 156	【△】税引前中間利益の増加
中間純利益	4,747	5,188	+ 441	
内、当社株主帰属中間純利益	4,384	5,003	+ 618	
当社株主帰属中間包括利益	3,098	5,581	+ 2,483	【+】為替換算調整額の改善

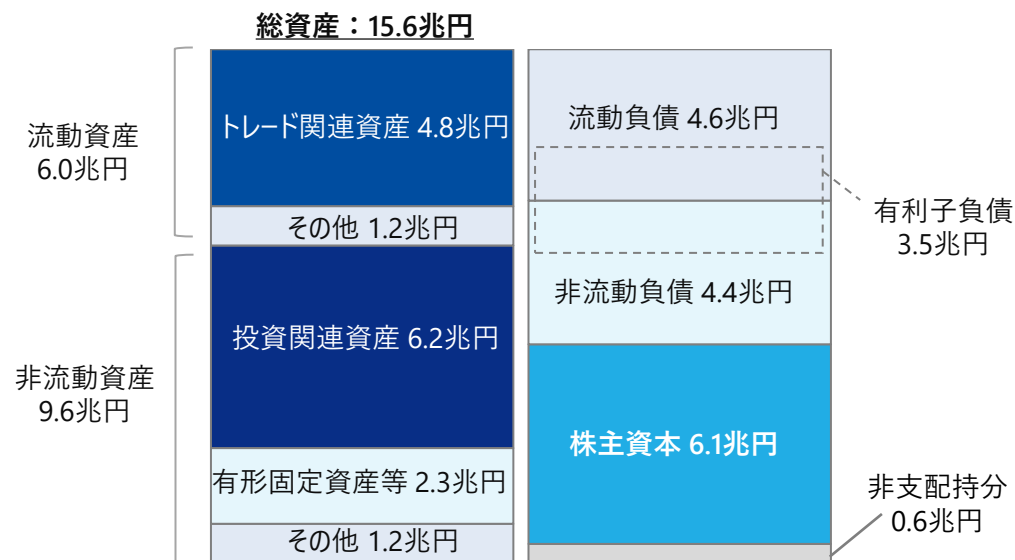
連結財政状態



(単位：億円)

	25年3月末	25年9月末	増 減
総資産	151,343	155,860	+ 4,517
有利子負債	35,508	34,851	△ 656
ネット有利子負債	29,613	28,594	△ 1,019
株主資本	57,551	60,609	+ 3,058
株主資本比率	38.0%	38.9%	0.9pt 上昇
NET DER	0.51 倍	0.47 倍	0.04 改善

・ バランスシート（25年9月末）



(単位：億円)

・ 総資産	25年3月末	25年9月末
連結合計	151,343	155,860
織 維	7,821	7,788
機 械	21,666	23,544
プラント・船舶・航空機	10,087	10,232
自動車・建機・産機	11,579	13,312
金 属	15,064	15,700
エネルギー・化学品	16,520	17,075
エネルギー	8,476	9,198
化学品	6,488	6,403
電力・環境ソリューション	1,557	1,474
食 料	23,598	23,315
食糧	6,481	5,789
生鮮食品	7,517	7,541
食品流通	9,600	9,985
住生活	14,750	15,245
生活資材・物流	8,524	8,670
建設・不動産	6,226	6,575
情報・金融	14,392	14,850
情報・通信	8,365	8,695
金融・保険	6,028	6,156
第 8	20,142	21,411
その他及び修正消去	17,388	16,931

連結キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：億円)

	24年度 1-2Q	参考情報	25年度 1-2Q	参考情報
中間純利益	4,747	減価償却費 + 2,198	5,188	減価償却費 + 2,247
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	1,359	繊維 + 45、機械 + 120、金属 + 126、 エネルギー・化学品 + 258、食料 + 272、住生活 + 221、 情報・金融 + 127、第 8 + 977、その他及び修正消去 + 52	745	繊維 + 79、機械 + 97、金属 + 122、 エネルギー・化学品 + 253、食料 + 308、住生活 + 221、 情報・金融 + 130、第 8 + 977、その他及び修正消去 + 62
資産・負債の変動他	▲ 563	営業債権債務 + 536、棚卸資産▲1,029、その他▲69	▲ 154	営業債権債務 + 413、棚卸資産▲850、その他 + 283
その他	243		313	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,786	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 1,080	6,092	(参考) 持分法適用会社からの配当金の受取額 + 1,486
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 233	北米電力関連事業への投資▲102、航空宇宙関連事業への投資▲44、 海外廃棄物処理発電事業への投資▲36、 北米再生可能エネルギーファンドへの投資▲28、WECARSへの投資▲10 等	▲ 21	カワサキモータースへの投資▲803、 日立建機への追加投資▲359、アイチコーポレーションへの投資▲238、 西松建設への追加投資▲46、C.P. Pokphand売却 + 1,568、 ジャムコの一部売却 + 79 等
投資等の取得及び売却	▲ 434	WECARSへの投資▲178、鉄鉱石・石炭関連事業への投資等▲93、 西松建設への投資▲92、CIECO Azer設備投資▲40、 カナダ木質ボード事業への投資▲35、 植物油脂製造・販売事業での事業売却 + 39、 中国畜肉加工事業の一部売却 + 31、豪州インフラ事業の一部売却 + 25 等	202	PROVENCE HUILES売却 + 167、オリエントコーポレーションの一部売却 + 95、 ジャムコの一部売却 + 62、We Sell Cellularへの投資▲63、 CIECO Azer設備投資▲32 等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 944	ファミリーマートでの取得▲288、IMEAでの取得▲136、 ETELでの取得▲94、伊藤忠エネクスでの取得▲84、 プリマハムでの取得▲50、CTCでの取得▲45、 Doleでの取得▲45 等	▲ 1,155	ファミリーマートでの取得▲223、IMEAでの取得▲132、Doleでの取得▲91、 プリマハムでの取得▲79、伊藤忠エネクスでの取得▲71、 DAIKENでの取得▲63、タキロンシーアイでの取得▲55、CTCでの取得▲50 等
その他	▲ 14		164	CITIC Limited株式保有会社への貸付の回収等 + 161 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,625		▲ 809	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,120	当社株主への配当金の支払額▲1,152、自己株式の取得(株主還元)▲404、 リース負債の返済額▲1,263、社債及び借入金の返済▲746、 タキロンシーアイへの追加投資▲298	▲ 4,986	当社株主への配当金の支払額▲1,420、自己株式の取得(株主還元)▲984、 リース負債の返済額▲1,266、社債及び借入金の返済▲620、 デサントへの追加投資▲462

事業セグメント情報 (連結純利益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	2,066	2,318	2,380	2,038	8,803	2,839	2,163	—	—	5,003
繊維	53	74	578	34	738	89	153	—	—	242
機械	340	293	405	327	1,365	320	449	—	—	769
プラント・船舶・航空機	119	112	197	140	569	138	167	—	—	304
自動車・建機・産機	221	180	208	187	796	183	282	—	—	465
金属	525	479	327	452	1,784	336	300	—	—	635
エネルギー・化学品	178	152	176	280	786	195	182	—	—	377
エネルギー	52	47	34	227	359	51	69	—	—	120
化学品	103	92	113	30	337	111	93	—	—	204
電力・環境ソリューション	24	12	30	23	89	33	19	—	—	53
食料	190	212	198	251	851	288	251	—	—	539
食糧	82	39	88	125	333	175	92	—	—	268
生鮮食品	41	57	25	56	180	46	51	—	—	97
食品流通	67	116	85	70	338	67	108	—	—	175
住生活	188	124	115	270	697	112	78	—	—	190
生活資材・物流	85	81	56	80	302	61	39	—	—	100
建設・不動産	104	43	59	190	395	51	39	—	—	90
情報・金融	160	219	202	252	832	161	239	—	—	400
情報・通信	119	170	154	211	654	119	179	—	—	298
金融・保険	41	48	48	41	178	42	60	—	—	102
第 8	109	433	97	12	651	154	170	—	—	324
その他及び修正消去	322	334	283	159	1,099	1,184	342	—	—	1,525

事業セグメント情報 (基礎収益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	約 2,020	約 1,940	約 1,855	約 1,885	約 7,700	約 1,810	約 1,980	—	—	約 3,790
織 維	53	74	78	79	283	84	153	—	—	237
機 械	320	273	405	327	1,325	265	324	—	—	589
プラント・船舶・航空機	99	97	197	145	539	83	122	—	—	204
自動車・建機・産機	221	175	208	182	786	183	202	—	—	385
金 属	525	479	327	452	1,784	336	300	—	—	635
エネルギー・化学品	178	152	171	245	746	195	157	—	—	352
エネルギー	52	47	34	162	294	51	44	—	—	95
化学品	103	92	108	85	387	111	93	—	—	204
電力・環境ソリューション	24	12	30	▲ 2	64	33	19	—	—	53
食 料	180	187	198	166	731	208	251	—	—	459
食糧	72	39	78	85	273	95	92	—	—	188
生鮮食品	41	47	35	31	155	46	51	—	—	97
食品流通	67	101	85	50	303	67	108	—	—	175
住生活	173	119	115	140	547	112	68	—	—	180
生活資材・物流	70	76	56	55	257	61	29	—	—	90
建設・不動産	104	43	59	85	290	51	39	—	—	90
情報・金融	160	219	182	262	822	161	234	—	—	395
情報・通信	119	170	154	216	659	119	179	—	—	298
金融・保険	41	48	28	46	163	42	55	—	—	97
第 8	109	138	97	2	346	144	170	—	—	314
その他及び修正消去	322	299	283	214	1,119	304	322	—	—	625

事業セグメント情報 (売上総利益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	5,886	5,779	6,045	6,055	23,765	5,954	6,142	—	—	12,096
織 維	294	328	518	549	1,690	454	538	—	—	991
機 械	624	679	704	656	2,664	621	669	—	—	1,290
プラント・船舶・航空機	167	181	255	203	806	192	205	—	—	397
自動車・建機・産機	457	498	450	454	1,858	429	464	—	—	893
金 属	552	404	353	414	1,723	383	318	—	—	701
エネルギー・化学品	708	678	690	679	2,754	717	672	—	—	1,389
エネルギー	298	287	280	340	1,205	302	298	—	—	600
化学品	363	351	368	322	1,404	364	350	—	—	715
電力・環境ソリューション	47	39	42	18	146	51	23	—	—	74
食 料	994	1,041	1,024	942	4,002	1,031	1,080	—	—	2,111
食糧	158	142	150	141	591	185	152	—	—	336
生鮮食品	329	320	316	284	1,248	315	321	—	—	637
食品流通	507	580	558	518	2,162	532	607	—	—	1,138
住生活	889	729	805	819	3,242	813	752	—	—	1,565
生活資材・物流	536	483	531	502	2,053	538	517	—	—	1,054
建設・不動産	353	246	273	317	1,189	276	236	—	—	511
情報・金融	713	846	814	957	3,328	804	891	—	—	1,695
情報・通信	441	557	534	658	2,190	514	584	—	—	1,098
金融・保険	272	289	280	298	1,139	291	307	—	—	598
第 8	1,076	1,137	1,079	1,063	4,356	1,121	1,194	—	—	2,314
その他及び修正消去	36	▲ 63	58	▲ 25	6	10	29	—	—	39

事業セグメント情報 (営業利益)



(単位：億円)

	24年度					25年度				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度累計
連結合計	1,905	1,762	1,710	1,462	6,839	1,707	1,834	—	—	3,541
繊維	35	75	59	82	251	34	112	—	—	146
機械	192	246	243	200	881	188	231	—	—	419
プラント・船舶・航空機	40	62	110	66	277	54	62	—	—	116
自動車・建機・産機	152	185	133	134	604	134	169	—	—	303
金属	497	349	294	357	1,498	326	258	—	—	584
エネルギー・化学品	279	250	249	219	998	288	249	—	—	537
エネルギー	94	91	81	112	379	101	102	—	—	204
化学品	153	134	142	103	532	150	134	—	—	284
電力・環境ソリューション	32	25	26	4	87	37	12	—	—	49
食料	297	322	276	202	1,098	316	340	—	—	656
食糧	94	84	86	80	344	123	93	—	—	216
生鮮食品	95	84	47	43	269	84	78	—	—	162
食品流通	108	154	144	79	485	109	169	—	—	278
住生活	290	142	193	205	831	196	139	—	—	335
生活資材・物流	141	101	133	114	488	135	113	—	—	248
建設・不動産	149	41	61	91	342	61	26	—	—	87
情報・金融	138	282	200	298	918	178	270	—	—	448
情報・通信	93	209	158	218	678	127	201	—	—	328
金融・保険	45	73	42	80	240	50	70	—	—	120
第 8	193	241	172	70	676	236	294	—	—	530
その他及び修正消去	▲ 17	▲ 146	24	▲ 173	▲ 311	▲ 54	▲ 60	—	—	▲ 114

主な関係会社損益 ①



(単位：億円)

繊維

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	0	▲0	11	1	13	0	▲0	—	—	▲0	12
レリアン	婦人既製服小売	100.0%	2	▲4	4	0	3	1	▲3	—	—	▲2	7
デサント ^{*1}	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	100.0%	12	16	22	21	70	44	41	—	—	85	133
ドーム	スポーツウェア及び関連商品の製造・販売	69.7%	▲5	5	▲3	▲31	▲34	▲3	4	—	—	2	2
エドウイン	ジーンズ製品及びその他服飾製品の企画・製造・販売	100.0%	1	▲0	6	▲3	4	2	1	—	—	3	5
三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	4	5	5	2	16	3	4	—	—	7	15
IPA [ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.] (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	7	2	2	8	19	6	9	—	—	16	29
ITS [伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司] (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	12	▲1	1	19	10	11	—	—	21	34

^{*1} 24年度の取込比率は、1Q：44.5%、2Q：44.4%、3Q：85.9%、4Q：100.0%です。

機械

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
東京センチュリー	国内リース事業、オートモビリティ事業、スペシャルティ事業、国際事業、環境インフラ事業	29.9%	76	34	87	33	231	59	11/7公表	—	—	11/7公表	278 ^{*1}
北米電力関連事業 (I-Power Investment Inc. 他)	北米電力事業及び関連サービス事業を展開する数社	—	9	14	65	27	115	45	39	—	—	84	170
IEI [I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED] (英国)	欧州/中東での水・環境・再生エネ分野開発・投資会社	100.0%	4	24	5	7	40	5	4	—	—	9	13
伊藤忠プランテック	プラント・機器の輸出入及び国内環境・省エネビジネス	100.0%	3	3	4	6	17	3	4	—	—	6	17
船舶関連事業 (アイメックス 他)	船舶関連事業を展開する数社	—	30	41	31	58	160	7	14	—	—	20	59
日本エアロスペース	航空機、航空機搭載電子機器及びエンジン、セキュリティ関連機器等の輸入販売	100.0%	6	10	9	9	33	10	11	—	—	21	30
ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	100.0%	34	44	33	19	131	21	43	—	—	64	144
海外自動車関連事業 (Auto Investment Inc. 他)	海外自動車関連事業を展開する数社	—	49	48	29	43	171	42	39	—	—	81	150
シトラスインベストメント ^{*2}	日立建機保有会社への投資	100.0%	25	7	32	22	86	17	41	—	—	58	112
カワサキモーターズ ^{*3}	二輪車、オフロード四輪車、ジェットスキー、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売	20.0%	—	—	—	—	—	4	11/11公表	—	—	11/11公表	(非開示)
伊藤忠マシンテクノス	工作機械・産業機械・繊維機械・食品機械の輸出入、国内販売及びエンジニアリングサービス	100.0%	▲0	7	2	11	20	7	6	—	—	12	20
北米建機関連事業 (MULTIQUIP INC. 他)	北米建機関連事業を展開する数社	—	18	16	6	23	63	15	17	—	—	31	49

^{*1} 10月31日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

^{*2} 当社の融資に対するパートナーからの受取利息等は含んでおりません。25年度見通しには、10月31日までに日立建機が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値を含んでおります。

^{*3} 投資先やパートナーとの関係を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。また、25年度1-2Q実績に関しては、パートナーである川崎重工の決算公表後に開示を行う予定です。

^{*4} ジャムコの持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。

主な関係会社損益 ②



(単位：億円)

金属	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
IMEA [ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd] (豪州)	鉄鉱石、石炭、非鉄金属等の資源開発事業投資・販売	100.0%	372	319	308	275	1,273	260	245	—	—	505	1,162
		N.A.	(361)	(316)	(295)	(309)	(1,281)	(284)	(275)	—	—	(558)	(非開示) ^{*1}
CM [CSN Mineração S.A.] ^{*2} (ブラジル)	ブラジルでの鉄鉱石資源開発	N.A.	(11)	(3)	(13)	(▲35)	(▲7)	(▲24)	(▲29)	—	—	(▲53)	(非開示) ^{*1}
		18.1%	22	57	▲4	93	169	▲23	▲1	—	—	▲24	(非開示)
伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入及び加工、販売	50.0%	78	69	63	47	257	73	65	—	—	138	(非開示) ^{*1}
伊藤忠メタルズ	金属原料・製品、及びリサイクル分野におけるトレード・投資事業	100.0%	9	7	9	6	31	10	8	—	—	18	33

^{*1} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
^{*2} 24年度2QまではCMへの投資・管理会社である「JBMF [JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.]」を記載しておりましたが、24年度3Qに当社よりCMに対して追加投資を行った結果、当該会社が関連会社となったため記載を変更しております。
なお、取込損益にはCM及びJBMFの取込損益の合計を表示しております。また、CMの取込は24年度4Qから開始しているため、24年度1-3Q実績はJBMFの取込損益を表示しております。
当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、25年度見通しの開示を控えております。

エネルギー・化学品

エネルギー・化学品	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
CIECO Azer [ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.] (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	26	9	▲3	20	51	12	14	—	—	26	34
IPC SPR [ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.] (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	4	2	2	6	14	3	6	—	—	9	13
伊藤忠エネクス	石油製品・LPガスの販売、電力熱供給事業及びモビリティ事業	55.7%	20	23	34	18	94	20	18	—	—	39	89 ^{*1}
日本南サハ石油	東シベリアの石油・ガス権益保有会社への投資	33.3%	4	2	7	4	17	▲5	▲4	—	—	▲10	(非開示) ^{*2}
LNG配当 (税後)	—	N.A.	3	3	2	85	94	1	1	—	—	1	30
タキロンシーアイ ^{*3}	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	100.0%	7	10	18	6	41	17	14	—	—	31	62
ICF [伊藤忠ケミカルフロンティア]	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	24	22	22	23	91	25	21	—	—	46	98
CIPS [伊藤忠プラスチック]	包装資材・電子材料・合成樹脂機能材トレード	100.0%	11	13	14	12	51	16	15	—	—	31	58

^{*1} 10月31日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
^{*2} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
^{*3} 24年度の取込比率は、1Q：55.7%、2Q：90.7%、3-4Q：100.0%です。

主な関係会社損益 ③



(単位：億円)

食料	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
不二製油	植物性油脂、業務用チョコレート、乳化・発酵素材、大豆加工素材の事業における開発及び製造販売	43.8%	▲6	▲14	▲19	21	▲19	16	11/11公表	—	—	11/11公表	72 ^{*1}
ウェルネオシュガー	砂糖・機能性素材の製造・加工・販売	37.0%	6	7	7	1	21	6	11/7公表	—	—	11/7公表	22 ^{*1}
伊藤忠飼料	各種飼料・畜水産物の製造販売	100.0%	4	5	4	4	18	4	5	—	—	9	17
Dole International Holdings	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	2	1	▲16	▲1	▲14	9	6	—	—	15	26
プリマハム	食肉及び食肉加工品製造・販売	48.7%	9	6	5	2	22	7	9	—	—	17	39 ^{*1}
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	養豚及び豚肉の製造・販売	49.9%	1	8	9	13	30	10	8	—	—	18	(非開示) ^{*2}
日本アクセス	食品等の卸売・販売	100.0%	45	91	58	45	238	47	92	—	—	138	230
伊藤忠食品	酒類、食料品等の卸売・販売	52.5%	11	16	18	▲2	43	14	13	—	—	27	44 ^{*1}

*1 10月31日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。

住生活

住生活	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
北米建材関連事業 ^{*1}	北米建材関連事業を展開する数社	—	82	39	32	26	179	65	40	—	—	105	180
ETEL [European Tyre Enterprise Limited] (英国)	欧州でのタイヤ卸・小売、廃タイヤ回収・加工	100.0%	17	8	5	40	70	3	9	—	—	11	50
IFL [ITOCHU FIBRE LIMITED] (英国)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売及びMetsä Fibre Oyへの投資	100.0%	▲25	17	▲11	4	▲15	▲18	▲33	—	—	▲51	(非開示) ^{*2}
伊藤忠ロジスティクス	総合物流業	100.0%	16	13	18	9	56	16	16	—	—	32	60
伊藤忠紙パルプ	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	7	6	7	10	30	6	9	—	—	16	25
伊藤忠セラテック	セラミックス原料・製品の製造・販売	100.0%	2	1	2	1	6	2	2	—	—	4	7
伊藤忠都市開発	不動産の開発・分譲・賃貸	100.0%	50	▲1	2	6	57	16	6	—	—	22	50
DAIKEN	住宅関連資材の製造・販売	100.0%	22	16	24	3	66	12	6	—	—	18	80
西松建設	建設工事の請負、不動産の開発・販売	21.9%	—	—	—	—	—	—	11/7公表	—	—	11/7公表	35 ^{*3}
伊藤忠建材	建設・住宅資材の販売	100.0%	10	10	9	9	38	8	9	—	—	18	40
伊藤忠アーバンコミュニティ	マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	100.0%	4	6	3	5	17	4	7	—	—	11	18

*1 DAIKEN経由の取込損益 (CIPA Lumber 51.0%、Pacific Woodtech Corporation 25.0%等) として24年度1-2Q実績 17億円、25年度1-2Q実績 10億円 を含んでおります。

*2 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。

*3 10月31日までに当該会社が公表した通期見通し(25年度2Qから取込を開始しているため、25年度1Q実績を控除)に、取込比率を乗じた数値を記載しており、IFRS修正等は含んでおりません。

(単位：億円)

情報・金融

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
CTC [伊藤忠テクノソリューションズ]	システム開発、インフラ構築、ITマネジメント等のITソリューション事業	99.95%	77	137	122	169	505	98	145	—	—	244	550
ベルシステム 2 4 ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.3%	4	3	4	8	20	5	5	—	—	11	33 ^{*1}
携帯関連事業	携帯関連事業を展開する数社	—	30	30	21	24	105	20	28	—	—	48	47
伊藤忠・フジ・パートナーズ	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	7	6	7	6	27	8	11/5公表	—	—	11/5公表	36 ^{*2}
エイソーヘルスカア	医薬品・医療機器開発業務受託事業	100.0%	3	3	5	5	17	4	3	—	—	7	22
ほけんの窓口グループ	生命保険募集に関する業務及び損害保険代理店業務	100.0%	8	15	9	17	49	11	18	—	—	29	(非開示) ^{*3}
ポケットカード ^{*4}	クレジットカード事業	78.2%	10	15	5	12	42	10	11	—	—	21	28
外為どっとコム	外国為替証拠金取引事業	40.2%	5	5	3	3	15	5	10	—	—	15	(非開示) ^{*3}
FRF [First Response Finance Ltd.] (英国)	英国でのオートローン事業	100.0%	4	4	6	10	24	3	9	—	—	11	34
IFA [ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD.] (香港)	中国・香港での金融事業会社への投資	100.0%	8	7	7	3	25	8	9	—	—	17	28
GCT [GCT MANAGEMENT (THAILAND) LTD.] (タイ)	タイでの金融・保険事業会社への投資	100.0%	10	10	10	13	43	11	14	—	—	25	(非開示) ^{*3}

^{*1} 10月31日までに当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
^{*2} 10月31日までに傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。
^{*3} 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、25年度見通しの開示を控えております。
^{*4} ファミリーマート経由の取込損益（32.2%）を含んでおります。

第 8

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
FM [ファミリーマート] ^{*1}	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	94.7%	126	452	117	3	698	180	194	—	—	373	460

^{*1} ポケットカードの取込損益（32.2%）を含んでおります。

その他及び修正消去

	事業内容	取込比率	24年度					25年度					25年度 修正見通し
			1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
Orchid Alliance Holdings Limited ^{*1} (バージン諸島)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	293	333	237	278	1,141	288	303	—	—	591	980
CTEI [Chia Tai Enterprises International Limited] (バミューダ)	バイオケミカル事業、中国での建機事業	23.8%	0	0	1	2	4	3	3	—	—	6	(非開示) ^{*2}

^{*1} 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。
^{*2} 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、25年度見通しの開示を控えております。
^{*3} C.P. Pokphand Co. Ltd.の持分法適用除外に伴い、上記の表から同社を削除しております。